

No. 1 開かれた町政と自治協働の推進〈自治協働・行政経営・広報広聴〉 (企画政策課・総務課)

令和5年度までにめざす姿

- ①町民と行政が互いの特性を活かしながら、役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向けて協働する地域づくりと、地域住民が主体的に課題を解決するまちづくりをします。
- ②地域の課題や状況に応じて、行政経営を効果的・効率的に進めます。
- ③多くの町民が主体的に町政やまちづくり参画できるように取り組むとともに、広報・広聴活動を強化し、町のイメージや魅力を発信します。

令和2年度にめざした成果

- ①各振興協議会の地域づくり計画に基づいた事業を実現することで、地域で対応可能な課題について自らの手で解決を図るとともに、多様な交流を通じて地域としての結びつきを深めます。
- ②第2次総合計画の各基本事業の目標達成により、町民福祉を向上させます。
- ③広報紙の直営により、行政情報がより伝わりやすいよう質を向上させます。

令和2年度にめざした活動

- ①地域の防犯活動、防災訓練等安心して暮らし続けることができる基盤の構築と、ご近所福祉、見守り活動等の地域福祉の取組みの実施、特産品開発等による地域内経済の循環の促進をめざします。
- ②各基本事業及び主要事業に対する役場内部評価を実施するとともに、事務事業成果優先度評価に着手します。また、外部評価(町民委員会等)による進捗管理を行います。
- ③広報紙の内容が分かりやすく伝わるよう紙面の構成を工夫します。

令和2年度の成果

- ①地域振興協議会設立から13年を経過していますので、行政と協議会の役割分担の再認識を図りました。なお仕組み及び事業は地域にしっかり定着しています。また法人化への検討を行い、次年度以降の事業につながりました。
- ②内部評価を実施し事務事業成果優先度評価に着手しました。
- ③より伝わりやすい構成とするため、レイアウトを工夫した結果、「以前より分かりやすくなった」、「前よりも読みやすくなった」等の感想を住民から頂きました。

令和2年度の問題

- ①担い手人材の高齢化と人材不足、収益事業の法人化が必要となっています。またコロナウイルスに対応した事業のあり方を検討しています。
- ②目標達成に向けた意識、原状把握力、振り返り力、実践力の向上と、基本事業マネジメント、事務事業マネジメントの予算、組織目標との連動が必要です。
- ③広報は、新たな媒体(ホームページ、SNS等)の活用余地があります。

令和3年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

- ①地域課題の早期解決に向け、地域振興協議会と行政との役割分担に関し、さらに成果がでるよう協議を重ねます。
- ②予算決算と評価を連動させ、さらに予算決算時期に合わせた年間のマネジメントサイクルの質の向上を図ります。
- ③住民等の意見を聞きながら、さらに内容が分かりやすく伝わる紙面構成の工夫と特集の内容について年間計画を立て、偏りなく情報を伝えます。

(2) 解決すべき問題への方策

- ①協議会本来の役割を再認識、共有化します。
- ②成果目標の明確化と現状把握力を向上させます。
- ③内部研修等により、各媒体を活用できる職員を増やし、SNSを活用したタイムリーな情報提供をします。

(3) 新たに取組む方策

- ①防災や地域福祉のテーマを重点課題として位置づけながら、人口減少、新型コロナウイルスに対応した活動となるよう協議を重ねます。
- ②総合計画の基本事業の評価、事務事業・成果優先度評価の質の向上を図り、予算・決算に連動させ、まちづくりの成果と財政の健全化の両立を図る行政経営基盤を確立します。
- ③SNS等の新たな媒体を活用しながら、魅力的な情報発信に力を入れます。